

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	44
主要な経営指標等の推移……	45
連結財務諸表……………	46
その他の連結情報……………	53

単体情報

主要な経営指標等の推移……	54
財務諸表……………	55
損益の状況……………	63
事業の状況（預金業務）……	67
事業の状況（貸出業務）……	69
事業の状況（国際業務/為替業務）…	72
事業の状況（証券業務）……	73
事業の状況（デリバティブ取引）…	76
事業の状況（事業の指標等）…	78

バーゼルⅡ第3の柱

定性的開示事項……………	79
定量的開示事項……………	82

愛媛銀行ネットワーク……………	93
店舗一覧……………	94
店舗外現金自動設備設置場所……	96

愛媛銀行グループ

企業集団の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

当期の業績（連結）

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比360億円増加し、1兆5,176億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、預り資産残高は前連結会計年度末比151億円増加し、1,167億円となりました。

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出を中心に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比304億円増加し、1兆3,052億円となりました。

有価証券は、将来の金利上昇リスクに備えて、債券ポートフォリオの見直しを実施した結果、前連結会計年度末比40億円減少し、2,036億円となりました。

収益面では、景気の緩やかな回復による資金需要に積極的に対応したこと、資金運用収益が28億22百万円増加し、経常収益は前連結会計年度比29億68百万円増加の488億68百万円となりました。

費用面においては、事業再生の取り組みを一層強化するため、個別に将来の経営環境を反映した予防的な貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。これは昨年後半からの建築基準法改正や原油高に伴う原材料等の価格高騰の影響により、一部の地域や業種において厳しさが増していること、また、過去に貸倒償却を実施した貸出金にかかる受入利息があったことからこれを原資として実施いたしました。これに伴う信用コストの増加と、預金金利の引上げによる資金調達費用の増加により、経常費用は前連結会計年度比76億90百万円増加し、439億91百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比47億21百万円減少して48億77百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比23億95百万円減少して28億27百万円となりました。

〔グループ会社の概要〕



子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
（連結子会社）					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配および輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
（持分法適用非連結子会社）					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	（事務局） 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイヤファンド 投資事業有限責任組合	（事務局） 松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	250	—
その他 2社	—	—	—	—	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	40,984	41,934	44,725	45,900	48,868
連結経常利益	百万円	3,776	5,055	6,809	9,598	4,877
連結当期純利益	百万円	1,648	2,144	3,309	5,222	2,827
連結純資産額	百万円	57,085	60,833	68,852	80,621	76,778
連結総資産額	百万円	1,569,931	1,598,802	1,621,119	1,631,334	1,667,385
1株当たり純資産額	円	383.01	407.54	431.63	453.27	430.82
1株当たり当期純利益	円	10.84	14.12	21.70	32.49	15.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	4.93	4.58
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.19	8.20	8.62	9.10	9.25
連結自己資本利益率	%	2.97	3.63	5.10	6.99	3.60
連結株価収益率	倍	36.90	25.14	19.03	12.58	24.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 218	58,462	△ 35,359	△ 96,733	50,461
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 13,957	△ 10,094	16,248	14,395	△ 8,316
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 762	7,089	634	7,247	△ 91
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	78,416	133,881	115,413	40,330	82,392
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,506 〔292〕	1,493 〔299〕	1,503 〔302〕	1,473 〔321〕	1,522 〔377〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P52の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金預け金	41,017	2.51%	83,302	5.00%
コールローン及び買入手形	54,773	3.36	23,275	1.40
買入金銭債権	143	0.01	347	0.02
商品有価証券	258	0.02	412	0.02
有価証券	207,629	12.73	203,625	12.21
貸出金	1,274,819	78.14	1,305,248	78.28
外国為替	694	0.04	827	0.05
その他資産	7,837	0.48	6,290	0.38
有形固定資産	39,767	2.44	39,318	2.36
建物	7,084		7,096	
土地	22,280		21,801	
建設仮勘定	778		82	
その他の有形固定資産	9,623		10,338	
無形固定資産	1,586	0.10	2,004	0.12
ソフトウェア	486		833	
その他の無形固定資産	1,100		1,170	
繰延税金資産	8,976	0.55	11,629	0.70
支払承諾見返	14,697	0.90	12,588	0.75
貸倒引当金	△20,866	△1.28	△21,486	△1.29
資産の部合計	1,631,334	100.00	1,667,385	100.00

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
預り金	1,423,664	87.27%	1,481,228	88.84%
譲渡性預り金	57,879	3.55	36,413	2.18
借入金	24,408	1.50	25,849	1.55
外国為替	18	0.00	15	0.00
社債	13,000	0.80	13,000	0.78
その他負債	8,517	0.52	14,321	0.86
役員賞与引当金	54	0.00	48	0.00
退職給付引当金	1,655	0.10	928	0.06
役員退職慰労引当金	347	0.02	389	0.02
利息返還損失引当金	47	0.00	58	0.00
繰延税金負債	22	0.00	—	—
再評価に係る繰延税金負債	6,401	0.40	5,765	0.35
支払承諾	14,697	0.90	12,588	0.76
負債の部合計	1,550,713	95.06	1,590,607	95.40
(純資産の部)				
資本金	19,078	1.17	19,078	1.14
資本剰余金	13,214	0.81	13,214	0.79
利益剰余金	32,564	2.00	35,262	2.12
自己株式	△148	△0.01	△173	△0.01
株主資本合計	64,709	3.97	67,381	4.04
その他有価証券評価差額金	7,797	0.48	2,047	0.12
土地再評価差額金	7,930	0.48	6,995	0.42
評価・換算差額等合計	15,728	0.96	9,043	0.54
少数株主持分	183	0.01	352	0.02
純資産の部合計	80,621	4.94	76,778	4.60
負債及び純資産の部合計	1,631,334	100.00	1,667,385	100.00

連結情報 連結財務諸表

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	45,900	100.00%	48,868	100.00%
資金運用収益	35,909		38,731	
貸出金利息	31,585		34,558	
有価証券利息配当金	2,622		2,795	
コールローン利息及び買入手形利息	806		916	
預け金利息	2		2	
その他の受入利息	893		458	
役員取引等収益	4,953		5,377	
その他業務収益	3,364		3,236	
その他経常収益	1,673		1,521	
経常費用	36,301	79.09	43,991	90.02
資金調達費用	3,374		6,078	
預金利息	2,531		4,949	
譲渡性預金利息	167		448	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3		22	
債券貸借取引支払利息	3		3	
借入金利息	332		388	
社債利息	259		259	
その他の支払利息	76		6	
役員取引等費用	2,836		2,601	
その他業務費用	1,673		247	
営業経費	23,244		23,646	
その他経常費用	5,173		11,417	
貸倒引当金繰入額	2,400		6,694	
その他の経常費用	2,773		4,723	
経常利益	9,598	20.91	4,877	9.98
特別利益	238	0.52	3,360	6.88
固定資産処分益	20		279	
償却債権取立益	218		20	
その他の特別利益	—		3,060	
特別損失	761	1.66	335	0.69
固定資産処分損	145		238	
減損損失	209		96	
その他の特別損失	406		0	
税金等調整前当期純利益	9,075	19.77	7,902	16.17
法人税、住民税及び事業税	1,116	2.43	4,459	9.13
法人税等調整額	2,727	5.94	590	1.21
少数株主利益	8	0.02	24	0.05
当期純利益	5,222	11.38	2,827	5.78

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	27,984	△122	52,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,618	3,607			7,225
剰余金の配当(注)			△957		△957
役員賞与(注)			△43		△43
当期純利益			5,222		5,222
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			358		358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,618	3,607	4,580	△26	11,780
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	△148	64,709

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,633	8,289	15,922	172	69,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,225
剰余金の配当(注)					△957
役員賞与(注)					△43
当期純利益					5,222
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	164	△358	△194	10	△183
連結会計年度中の変動額合計	164	△358	△194	10	11,596
平成19年3月31日残高	7,797	7,930	15,728	183	80,621

(注) 剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	△148	64,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,064		△1,064
当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△0		3	3
土地再評価差額金の取崩			934		934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	2,697	△25	2,672
平成20年3月31日残高	19,078	13,214	35,262	△173	67,381

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7,797	7,930	15,728	183	80,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,064
当期純利益					2,827
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,749	△934	△6,684	169	△6,515
連結会計年度中の変動額合計	△5,749	△934	△6,684	169	△3,842
平成20年3月31日残高	2,047	6,995	9,043	352	76,778

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,075	7,902
減価償却費	2,963	3,387
減損損失	209	96
貸倒引当金の増減(△)	△231	619
役員賞与引当金の増減(△)	54	△6
退職給付引当金の増減(△)	△1,134	△726
役員退職慰労引当金の増減(△)	347	41
利息返還損失引当金の増減(△)	47	10
資金運用収益	△35,909	△38,731
資金調達費用	3,374	6,078
有価証券関係損益(△)	386	△494
為替差損益(△)	△7	△8
固定資産処分損益(△)	125	△41
商品有価証券の純増(△)減	67	△154
貸出金の純増(△)減	△60,361	△30,429
預金の純増減(△)	2,680	57,563
譲渡性預金の純増減(△)	31,303	△21,465
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,750	441
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	105	△221
コールローン等の純増(△)減	△43,923	31,293
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△39,182	—
外国為替(資産)の純増(△)減	684	△132
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	△3
資金運用による収入	35,402	38,900
資金調達による支出	△2,587	△4,995
その他	△2,304	2,671
小 計	△95,073	51,598
法人税等の支払額	△1,660	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,733	50,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,988	△90,698
有価証券の売却による収入	55,873	31,282
有価証券の償還による収入	85,131	54,281
有形固定資産の取得による支出	△6,592	△4,821
有形固定資産の売却による収入	720	2,493
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,003
子会社株式の売却による収入	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,395	△8,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	1,000	1,000
株式の発行による収入	7,225	—
配当金支払額	△951	△1,066
少数株主への配当金支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△29	△28
自己株式の売却による収入	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,247	△91
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△75,083	42,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高	115,413	40,330
VII 現金及び現金同等物の期末残高	40,330	82,392

連結情報 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社は、P44に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
- ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
- ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ129百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社20,576百万円、連結子会社557百万円でありあります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成20年3月31日）

※1 有価証券には、非連結子会社の出資金447百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は35,258百万円でありあります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

連結情報 連結財務諸表

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,216百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,701百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 2,749百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,795百万円
 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は250百万円であります。
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,085百万円であります。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,033百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,516百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 19,138百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 100百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却2,543百万円、株式等償却390百万円及び債権売却損61百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 区分 | 遊休資産 |
|------|-------------|
| 地域 | 愛媛県内 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 96百万円 |
| | （うち土地96百万円） |
- 資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。
 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- ※3 その他の特別利益は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	358	72	8	422	（注）
合計	358	72	8	422	

（注）単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。
 3. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月28日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	83,302
定期預け金	△73
その他の預け金	△836
現金及び現金同等物	82,392

（リース取引関係）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|------------|------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 7百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 7百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 3百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 3百万円 |
| 年度末残高相当額 | |
| 動産 | 3百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 3百万円 |
- （注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 2百万円 |
| 合計 | 3百万円 |
- （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・当連結会計年度の支払リース料 1百万円
 ・減価償却費相当額 1百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 該当ありません。

連結情報 連結財務諸表

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△8,212
年金資産 (B)	7,386
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△825
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△102
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△928
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△928

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	430
利息費用	168
期待運用収益	△128
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	△358
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	113

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	401百万円
退職給付引当金	373百万円
貸倒引当金	13,566百万円
連結会社間内部利益消去	138百万円
減価償却費	389百万円
その他	1,653百万円
繰延税金資産小計	16,523百万円
評価性引当額	△3,463百万円
繰延税金資産合計	13,059百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,404百万円
有形固定資産圧縮積立金	△24百万円
繰延税金負債合計	△1,429百万円
繰延税金資産の純額	11,629百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増加	23.5%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	430.82円
1株当たり当期純利益	15.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	76,778百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	352百万円
普通株式に係る期末の純資産額	76,425百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,394千株

(2) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	2,827百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,827百万円
普通株式の期中平均株式数	177,429千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本金剰余金	13,214	13,214
	利益剰余金	32,564	35,262
	自己株式(△)	148	173
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	532	532
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	165	349
補完的項目 (Tier 2)	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	繰上償還相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	41
	計 (A)	64,342	67,158
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,449	5,742
	一般貸倒引当金	6,320	8,650
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,300	26,300
控除項目	計 (B)	38,069	40,692
	うち自己資本への算入額 (B)	38,069	39,206
自己資本額	控除項目(注4) (C)	159	258
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	102,252	106,105
	資産(オン・バランス)項目	1,045,041	1,064,792
	オフ・バランス取引等項目	10,830	11,906
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,055,871	1,076,698
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	67,290	69,465
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,383	5,557
	計 (E) + (F) (H)	1,123,161	1,146,164
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.10	9.25	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	5.72	5.85	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の証明が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報 (連結)

(金額単位：百万円)

期 別	平成19年3月期	平成20年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	3,113	5,060
延滞債権額	33,779	35,258
3ヵ月以上延滞債権額	643	30
貸出条件緩和債権額	13,053	12,866
リスク管理債権合計	50,590	53,216

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成19年度 (A) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	3,446	48,868	7.05 %
平成18年度 (B) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	2,700	45,900	5.88
比較 (C) (A) - (B)	746	2,968	1.17

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間内部経常収益を除く。) で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 及び当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について新日本監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円 37,703	39,089	41,864	42,261	45,489
経常利益	百万円 3,558	5,167	6,645	9,460	4,607
当期純利益	百万円 1,607	2,451	3,254	5,121	2,730
資本金	百万円 13,550	13,550	15,460	19,078	19,078
発行済株式総数	千株 149,817	149,817	159,817	177,817	177,817
純資産額	百万円 56,115	60,018	67,777	79,290	75,279
総資産額	百万円 1,566,988	1,595,952	1,616,286	1,624,806	1,657,494
預金残高	百万円 1,406,451	1,408,857	1,421,540	1,426,930	1,482,117
貸出金残高	百万円 1,196,711	1,153,507	1,217,534	1,278,518	1,305,970
有価証券残高	百万円 227,022	240,353	228,974	207,922	204,050
1株当たり純資産額	円 374.96	401.23	424.89	446.80	424.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 5.00 (円) (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円 10.52	16.12	21.33	31.86	15.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% —	—	—	4.88	4.54
単体自己資本比率(国内基準)	% 7.13	8.14	8.55	9.08	9.24
自己資本利益率	% 2.94	4.22	5.09	6.96	3.53
株価収益率	倍 38.02	22.02	19.36	12.83	24.96
配当性向	% 46.55	30.50	26.18	19.73	38.98
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,428 [271]	1,412 [276]	1,422 [282]	1,372 [299]	1,421 [348]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

4. 第104期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月28日に行いました。

5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P62の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表 ●資産の部

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	41,015	2.52%	83,296	5.03%
現 金	23,494		27,298	
預 け 金	17,520		55,998	
コ ー ル コ ー シ	54,773	3.37	23,275	1.40
買 入 金 銭 債 権	143	0.01	347	0.02
商 品 有 価 証 券	258	0.02	412	0.03
商 品 国 債	258		403	
商 品 地 方 債	—		9	
有 価 証 券	207,922	12.80	204,050	12.31
国 債	80,647		84,703	
地 方 債	35,232		36,778	
社 債	40,204		42,568	
株 式	47,280		35,219	
そ の 他 の 証 券	4,558		4,780	
貸 出 金	1,278,518	78.69	1,305,970	78.79
割 引 手 形	27,280		22,701	
手 形 貸 付	180,052		153,825	
証 書 貸 付	948,499		1,016,257	
当 座 貸 越	122,686		113,186	
外 国 為 替	694	0.04	827	0.05
外 国 他 店 預 け	198		430	
買 入 外 国 為 替	130		47	
取 立 外 国 為 替	365		349	
そ の 他 資 産	5,269	0.32	3,650	0.22
前 払 費 用	53		56	
未 収 収 益	1,507		1,714	
金 融 派 生 商 品	89		93	
そ の 他 の 資 産	3,619		1,785	
有 形 固 定 資 産	32,761	2.02	31,871	1.92
建 物	7,081		7,078	
土 地	22,280		21,801	
建 設 仮 勘 定	778		82	
そ の 他 の 有 形 資 産	2,620		2,909	
無 形 固 定 資 産	585	0.03	1,012	0.06
ソ フ ト ウ エ ア	481		819	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	103		192	
繰 延 税 金 資 産	8,694	0.54	11,271	0.68
支 払 承 諾 見 返	14,697	0.90	12,588	0.76
貸 倒 引 当 金	△20,527	△1.26	△21,080	△1.27
資 産 の 部 合 計	1,624,806	100.00	1,657,494	100.00

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)				
預 金	1,426,930	87.82%	1,482,117	89.42%
当 座 預 金	59,922		54,326	
普 通 預 金	435,937		427,498	
貯 蓄 預 金	7,150		6,968	
通 知 預 金	22,150		26,165	
定 期 預 金	851,635		910,235	
定 期 積 金	6,753		9,504	
そ の 他 の 預 金	43,378		47,419	
讓 渡 性 預 金	57,879	3.57	36,413	2.20
借 用 金	17,706	1.09	18,620	1.12
借 入 金	17,706		18,620	
外 国 為 替	18	0.00	15	0.00
売 渡 外 国 為 替	18		15	
社 債	13,000	0.80	13,000	0.79
そ の 他 負 債	6,879	0.42	12,375	0.75
未 払 法 人 税 等	499		3,914	
未 払 費 用	1,717		2,799	
前 受 収 益	1,353		1,714	
給 付 補 て ん 備 金	3		9	
金 融 派 生 商 品	95		66	
そ の 他 の 負 債	3,209		3,869	
役 員 賞 与 引 当 金	54	0.00	48	0.00
退 職 給 付 引 当 金	1,601	0.10	881	0.05
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	347	0.02	387	0.02
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,401	0.39	5,765	0.35
支 払 承 諾	14,697	0.91	12,588	0.76
負 債 の 部 合 計	1,545,516	95.12	1,582,214	95.46
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	19,078	1.18	19,078	1.15
資 本 剰 余 金	13,214	0.81	13,214	0.80
資 本 準 備 金	13,213		13,213	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0	
利 益 剰 余 金	31,573	1.94	34,173	2.06
利 益 準 備 金	4,645		4,858	
そ の 他 利 益 剰 余 金	26,927		29,315	
退 職 給 与 積 立 金	270		—	
有 形 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	37		36	
別 途 積 立 金	20,483		24,753	
繰 越 利 益 剰 余 金	6,136		4,525	
自 己 株 式	△148	△0.01	△173	△0.01
株 主 資 本 合 計	63,718	3.92	66,293	4.00
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,641	0.47	1,990	0.12
土 地 再 評 価 差 額 金	7,930	0.49	6,995	0.42
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,572	0.96	8,985	0.54
純 資 産 の 部 合 計	79,290	4.88	75,279	4.54
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,624,806	100.00	1,657,494	100.00

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	42,261	100.00%	45,489	100.00%
資金運用収益	35,419		38,249	
貸出金利息	31,460		34,415	
有価証券利息配当金	2,611		2,785	
コールローン利息	806		916	
預け金利息	1		2	
金利スワップ受入利息	—		18	
その他の受入利息	539		112	
役務取引等収益	4,602		5,051	
受入為替手数料	1,391		1,368	
その他の役務収益	3,210		3,682	
その他業務収益	572		664	
外国為替売買益	259		190	
商品有価証券売買益	4		11	
国債等債券売却益	262		396	
国債等債券償還益	46		11	
金融派生商品収益	—		54	
その他経常収益	1,666		1,524	
株式等売却益	1,030		953	
その他の経常収益	636		570	
経 常 費 用	32,800	77.61	40,881	89.87
資金調達費用	3,334		6,009	
預金利息	2,532		4,950	
譲渡性預金利息	167		448	
コールマネー利息	3		22	
債券貸借取引支払利息	3		3	
借入金利息	294		321	
社債利息	259		259	
金利スワップ支払利息	8		—	
その他の支払利息	66		4	
役務取引等費用	2,893		2,931	
支払為替手数料	256		255	
その他の役務費用	2,637		2,675	
その他業務費用	1,221		340	
国債等債券売却損	1,162		268	
金融派生商品費用	34		—	
その他の業務費用	24		72	
営業経費	20,526		20,708	
その他経常費用	4,824		10,891	
貸倒引当金繰入額	2,361		6,549	
貸出金償却	1,095		2,248	
株式等売却損	105		183	
株式等償却	456		390	
その他の経常費用	805		1,518	
経 常 利 益	9,460	22.39	4,607	10.13
特 別 利 益	35	0.08	3,345	7.35
固定資産処分益	20		279	
償却債権取立益	15		5	
その他の特別利益	—		3,060	
特 別 損 失	738	1.75	237	0.52
固定資産処分損	143		140	
減損損失	209		96	
その他の特別損失	385		—	
税引前当期純利益	8,756	20.72	7,716	16.96
法人税、住民税及び事業税	1,017	2.41	4,361	9.59
法人税等調整額	2,617	6.19	624	1.37
当 期 純 利 益	5,121	12.12	2,730	6.00

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,618	3,607		3,607
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
有形固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の繰入額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	3,618	3,607	0	3,607
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	4,445	17,792	4,855	27,092	△122	52,038
事業年度中の変動額						
新株の発行						7,225
剰余金の配当(注)	200		△1,157	△957		△957
役員賞与(注)			△43	△43		△43
当期純利益			5,121	5,121		5,121
自己株式の取得					△29	△29
自己株式の処分					2	2
土地再評価差額金の取崩			358	358		358
有形固定資産圧縮積立金の取崩		△1	1	—		—
別途積立金の繰入額		3,000	△3,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	200	2,998	1,280	4,480	△26	11,679
平成19年3月31日残高	4,645	20,790	6,136	31,573	△148	63,718

（金額単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	7,449	8,289	15,739	67,777
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,225
剰余金の配当(注)				△957
役員賞与(注)				△43
当期純利益				5,121
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				358
有形固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の繰入額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	191	△358	△166	△166
事業年度中の変動額合計	191	△358	△166	11,512
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290

(注) 剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体情報 財務諸表

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
有形固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の繰入				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成20年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	4,645	20,790	6,136	31,573	△148	63,718
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	212		△1,277	△1,064		△1,064
当期純利益			2,730	2,730		2,730
自己株式の取得					△28	△28
自己株式の処分					3	3
土地再評価差額金の取崩			934	934		934
有形固定資産圧縮積立金の取崩		△0	0	—		—
別途積立金の繰入		4,000	△4,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	212	3,999	△1,611	2,600	△25	2,575
平成20年3月31日残高	4,858	24,789	4,525	34,173	△173	66,293

（金額単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,064
当期純利益				2,730
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				934
有形固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の繰入				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△5,651	△934	△6,586	△6,586
事業年度中の変動額合計	△5,651	△934	△6,586	△4,010
平成20年3月31日残高	1,990	6,995	8,985	75,279

単体情報 財務諸表

重要な会計方針

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

動産：3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ128百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,576百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成20年3月31日)

※1 関係会社の株式及び出資総額 1,505百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は34,147百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,104百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,701百万円であります。

単体情報 財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,749百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,795百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は245百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,408百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が151,890百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 18,226百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,085百万円であります。
15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額は、212百万円であります。

（損益計算書関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- ※1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金1,259百万円及びその他の債権売却損61百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | | |
|------|-------|
| 区分 | 遊休資産 |
| 地域 | 愛媛県内 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 96百万円 |
- （うち土地96百万円）
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。
資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- ※3 その他の特別利益は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	358	72	8	422	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給付積立金	270	△270	—
有形固定資産 圧縮積立金	37	△1	36
別途積立金	20,483	4,270	24,753

（リース取引関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	
動産	2,667百万円
その他	1百万円
合計	2,668百万円
減価償却累計額相当額	
動産	1,308百万円
その他	0百万円
合計	1,308百万円
期末残高相当額	
動産	1,359百万円
その他	0百万円
合計	1,359百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未經過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
1年内	482百万円		
1年超		877百万円	
合計			1,359百万円

(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料	減価償却費相当額	減価償却費相当額の算定方法
当期の支払リース料	506百万円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
減価償却費相当額	506百万円	

2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

（有価証券関係）

当事業年度（平成20年3月31日）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

（税効果会計関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金	356百万円
貸倒引当金	13,189百万円
減価償却費	389百万円
その他	1,413百万円
繰延税金資産小計	15,348百万円
評価性引当額	△2,700百万円
繰延税金資産合計	12,647百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△24百万円
その他有価証券評価差額金	△1,351百万円
繰延税金負債合計	△1,375百万円
繰延税金資産の純額	11,271百万円

単体情報 財務諸表

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増加	23.5%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	424.36円
1株当たり当期純利益	15.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	2,730百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,730百万円
普通株式の期中平均株式数	177,429千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	33,139	2,335	35,474
	当事業年度	35,375	3,147	38,522
資金調達費用	前事業年度	2,367	1,023	3,390
	当事業年度	5,049	1,233	6,282
資金運用収支	前事業年度	30,772	1,312	32,084
	当事業年度	30,325	1,914	32,239
役務取引等収益	前事業年度	4,497	105	4,602
	当事業年度	4,942	108	5,050
役務取引等費用	前事業年度	2,878	15	2,893
	当事業年度	2,915	16	2,931
役務取引等収支	前事業年度	1,619	89	1,708
	当事業年度	2,027	92	2,119
その他業務収益	前事業年度	313	259	572
	当事業年度	474	190	664
その他業務費用	前事業年度	1,221	—	1,221
	当事業年度	340	—	340
その他業務収支	前事業年度	△908	259	△649
	当事業年度	133	190	323
業務粗利益	前事業年度	31,482	1,661	33,143
	当事業年度	32,486	2,196	34,682
業務粗利益率	前事業年度	2.16%	2.28%	2.21%
	当事業年度	2.15%	1.99%	2.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	^(34,984) 1,456,701	⁽⁵⁶⁾ 33,139	2.27%
	当事業年度	^(35,375) 1,505,196	⁽²⁷³⁾ 35,375	2.35%
うち貸出金	前事業年度	1,186,179	30,016	2.53
	当事業年度	1,199,401	32,114	2.67
うち商品有価証券	前事業年度	242	2	0.90
	当事業年度	321	3	1.16
うち有価証券	前事業年度	207,121	2,605	1.25
	当事業年度	205,457	2,776	1.35
うちコールローン	前事業年度	26,332	61	0.23
	当事業年度	27,505	131	0.47
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	1,120	0	0.08
	当事業年度	1,118	2	0.21
資金調達勘定	前事業年度	1,484,004	3,334	0.22
	当事業年度	1,467,773	5,049	0.34
うち預金	前事業年度	1,387,946	2,532	0.18
	当事業年度	1,358,567	3,990	0.29
うち譲渡性預金	前事業年度	60,701	167	0.27
	当事業年度	74,143	448	0.60
うちコールマネー	前事業年度	613	3	0.52
	当事業年度	4,237	22	0.53
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	16,496	294	1.78
	当事業年度	17,353	321	1.84

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年3月期13,773百万円、20年3月期2,737百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	72,587	2,335	3.21%
	当事業年度	110,315	3,147	2.85%
うち貸 出 金	前事業年度	57,026	1,444	2.53
	当事業年度	92,330	2,300	2.49
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有 価 証 券	前事業年度	365	3	0.85
	当事業年度	448	5	1.15
うちコールローン	前事業年度	14,181	744	5.25
	当事業年度	16,590	784	4.73
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	前事業年度	(34,954) 72,524	(56) 1,023	1.41
	当事業年度	(71,108) 110,189	(273) 1,233	1.11
うち預 金	前事業年度	37,415	905	2.42
	当事業年度	38,956	960	2.46
うち譲 渡 性 預 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年3月期65百万円、20年3月期69百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前事業年度	4,497	105	4,602
	当事業年度	4,942	108	5,051
うち預金・貸出業務	前事業年度	1,574	—	1,574
	当事業年度	1,626	—	1,626
うち為 替 業 務	前事業年度	1,287	104	1,391
	当事業年度	1,262	105	1,368
うち証券関連業務	前事業年度	1,205	—	1,205
	当事業年度	1,093	—	1,093
うち代 理 業 務	前事業年度	357	—	357
	当事業年度	812	—	812
うち保護預り・貸金庫業務	前事業年度	44	—	44
	当事業年度	44	—	44
うち保 証 業 務	前事業年度	28	0	28
	当事業年度	102	2	105
役 務 取 引 等 費 用	前事業年度	2,878	15	2,893
	当事業年度	2,915	16	2,931
うち為 替 業 務	前事業年度	240	15	256
	当事業年度	239	16	255

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	前事業年度	500	684	1,185
	当事業年度	1,139	1,095	2,235
うち貸出金	前事業年度	1,071	△45	1,025
	当事業年度	354	1,744	2,098
うち商品有価証券	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	0	1
うち有価証券	前事業年度	△354	56	△298
	当事業年度	△22	192	170
うちコールローン	前事業年度	8	52	61
	当事業年度	5	64	69
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	△0	1	1
支払利息	前事業年度	106	2,234	2,340
	当事業年度	73	2,608	2,681
うち預金	前事業年度	52	1,980	2,032
	当事業年度	23	2,340	2,364
うち譲渡性預金	前事業年度	93	54	148
	当事業年度	81	200	281
うちコールマネー	前事業年度	3	—	3
	当事業年度	19	0	19
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	△41	76	35
	当事業年度	15	10	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	前事業年度	489	167	657
	当事業年度	1,076	△264	811
うち貸出金	前事業年度	365	19	385
	当事業年度	879	△23	856
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	△11	2	△9
	当事業年度	0	1	2
うちコールローン	前事業年度	140	173	313
	当事業年度	113	△73	40
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支払利息	前事業年度	215	124	340
	当事業年度	421	△211	210
うち預金	前事業年度	192	124	316
	当事業年度	37	16	54
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	前事業年度	313	259	572
	当事業年度	474	190	664
外国為替売買益	前事業年度		259	259
	当事業年度		190	190
商品有価証券売買益	前事業年度	4	—	4
	当事業年度	11	—	11
国債等債券売却益	前事業年度	262	—	262
	当事業年度	396	—	396
国債等債券償還益	前事業年度	46	—	46
	当事業年度	11	—	11
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	54	—	54
そ の 他 業 務 費 用	前事業年度	1,221	—	1,221
	当事業年度	340	—	340
外国為替売買損	前事業年度		—	—
	当事業年度		—	—
商品有価証券売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却損	前事業年度	1,162	—	1,162
	当事業年度	268	—	268
国債等債券償還損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償却	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	59	—	59
	当事業年度	72	—	72
そ の 他 業 務 利 益	前事業年度	△908	259	△649
	当事業年度	133	190	323

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) 金 額	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) 金 額
給 料 ・ 手 当		9,280	9,216
退 職 給 付 費 用		341	173
福 利 厚 生 費		87	85
減 価 償 却 費		725	912
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		999	1,162
営 繕 費		97	63
消 耗 品 費		396	362
給 水 光 熱 費		169	171
旅 行 費		148	135
通 信 費		555	545
広 告 宣 伝 費		472	414
租 税 公 課		1,060	1,072
そ の 他		6,191	6,390
計		20,526	20,708

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円, %)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	前事業年度	525,162	36.34	—	—	525,162	35.37
	当事業年度	514,958	34.87	—	—	514,958	33.91
うち有利息預金	前事業年度	412,096	28.52	—	—	412,096	27.75
	当事業年度	421,007	28.51	—	—	421,007	27.72
定期性預金	前事業年度	858,389	59.40	—	—	858,389	57.81
	当事業年度	919,739	62.29	—	—	919,739	60.57
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	736,670	50.97			736,670	49.61
	当事業年度	802,530	54.35			802,530	52.85
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	114,610	7.93			114,610	7.72
	当事業年度	107,331	7.27			107,331	7.07
そ の 他	前事業年度	3,731	0.26	39,647	100.00	43,378	2.92
	当事業年度	5,527	0.37	41,891	100.00	47,419	3.12
合 計	前事業年度	1,387,283	95.99	39,647	100.00	1,426,930	96.10
	当事業年度	1,440,225	97.53	41,891	100.00	1,482,117	97.60
譲 渡 性 預 金	前事業年度	57,879	4.01	—	—	57,879	3.90
	当事業年度	36,413	2.47	—	—	36,413	2.40
総 合 計	前事業年度	1,445,162	100.00	39,647	100.00	1,484,810	100.00
	当事業年度	1,476,639	100.00	41,891	100.00	1,518,531	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円, %)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	前事業年度	475,148	33.67	—	—	475,148	32.80
	当事業年度	468,670	32.71	—	—	468,670	31.85
うち有利息預金	前事業年度	365,076	25.87	—	—	365,076	25.20
	当事業年度	379,741	26.51	—	—	379,741	25.80
定期性預金	前事業年度	871,506	61.75	—	—	871,506	60.16
	当事業年度	886,368	61.87	—	—	886,368	60.23
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	738,317	52.32			738,317	50.97
	当事業年度	767,072	53.54			767,072	52.12
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	126,206	8.94			126,206	8.71
	当事業年度	110,922	7.74			110,922	7.54
そ の 他	前事業年度	3,875	0.27	37,415	100.00	41,291	2.85
	当事業年度	3,528	0.25	38,956	100.00	42,485	2.89
合 計	前事業年度	1,350,530	95.70	37,415	100.00	1,387,946	95.81
	当事業年度	1,358,567	94.82	38,956	100.00	1,397,523	94.96
譲 渡 性 預 金	前事業年度	60,701	4.30	—	—	60,701	4.19
	当事業年度	74,143	5.18	—	—	74,143	5.04
総 合 計	前事業年度	1,411,232	100.00	37,415	100.00	1,448,648	100.00
	当事業年度	1,432,710	100.00	38,956	100.00	1,471,667	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

単体情報 事業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	前事業年度	194,812	151,971	266,913	111,133	78,513	31,354	834,698
	当事業年度	245,319	169,420	312,132	88,280	47,690	32,063	894,906
うち 固定金利定期預金	前事業年度	190,441	148,600	256,041	55,209	38,338	31,353	719,985
	当事業年度	230,100	156,783	291,873	54,528	22,223	31,966	787,475
うち 変動金利定期預金	前事業年度	4,268	3,370	10,872	55,924	40,174	1	114,610
	当事業年度	15,119	12,636	20,258	33,752	25,467	97	107,331
うち そ の 他	前事業年度	102	—	—	—	—	—	102
	当事業年度	99	—	—	—	—	—	99

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高（国内）

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	988,232	69.26%	997,784	67.32%
法 人	438,698	30.74	484,333	32.68
合 計	1,426,930	100.00	1,482,117	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（金額単位：百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	96店	—店	96店	15,466	—	15,466
当事業年度	98店	—店	98店	15,495	—	15,495

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（金額単位：百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,325人	—人	1,325人	1,120	—	1,120
当事業年度	1,381人	—人	1,381人	1,099	—	1,099

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	176,182	3,869	180,052
	当事業年度	149,480	4,345	153,825
証 書 貸 付	前事業年度	880,447	68,052	948,499
	当事業年度	916,634	99,622	1,016,257
出 当 座 貸 越	前事業年度	122,686	—	122,686
	当事業年度	113,186	—	113,186
割 引 手 形	前事業年度	27,280	—	27,280
	当事業年度	22,701	—	22,701
金 合 計	前事業年度	1,206,596	71,922	1,278,518
	当事業年度	1,202,002	103,967	1,305,970

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	173,456	3,882	177,338
	当事業年度	159,407	8,731	168,138
証 書 貸 付	前事業年度	870,504	53,144	923,649
	当事業年度	900,403	83,598	984,002
出 当 座 貸 越	前事業年度	119,370	—	119,370
	当事業年度	117,450	—	117,450
割 引 手 形	前事業年度	22,847	—	22,847
	当事業年度	22,140	—	22,140
金 合 計	前事業年度	1,186,179	57,026	1,243,206
	当事業年度	1,199,401	92,330	1,291,732

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	前事業年度	410,257	213,778	144,638	97,111	
	当事業年度	412,569	214,683	145,726	99,155	320,650	113,186	1,305,970
うち 変 動 金 利	前事業年度	60,312	89,898	60,573	40,375	150,158	—	401,318
	当事業年度	59,816	93,192	65,640	41,504	169,504	—	429,659
うち 固 定 金 利	前事業年度	349,944	123,879	84,064	56,735	139,888	122,686	877,199
	当事業年度	352,752	121,490	80,085	57,650	151,146	113,186	876,310

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,063,751	1,060,101	△3,650
総貸出金残高(b)	1,278,518	1,305,970	27,452
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	83.20%	81.17%	△2.03%
中小企業等貸出先件数(c)	116,586	110,338	△6,248
総貸出先件数(d)	116,842	110,581	△6,261
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.78%	99.78%	0.00%

(注)1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	672,584	52.61%	737,309	56.46%
運 転 資 金	605,934	47.39%	568,661	43.54%
合 計	1,278,518	100.00%	1,305,970	100.00%

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,278,518	100.00%	1,305,970	100.00%
製 造 業	130,077	10.17	128,278	9.82
農 業	3,034	0.24	3,693	0.28
林 業	37	0.00	40	0.00
漁 業	6,927	0.54	7,061	0.54
鉱 業	410	0.03	414	0.03
建 設 業	100,211	7.84	84,941	6.51
電気・ガス・熱供給・水道業	220	0.02	247	0.02
情 報 通 信 業	5,373	0.42	5,527	0.42
運 輸 業	130,227	10.18	144,404	11.06
卸 売 ・ 小 売 業	136,034	10.64	127,937	9.80
金 融 ・ 保 険 業	31,535	2.47	21,850	1.67
不 動 産 業	113,219	8.86	116,335	8.91
各 種 サ ー ビ ス 業	184,515	14.43	171,094	13.10
地 方 公 共 団 体	58,932	4.61	72,250	5.53
そ の 他	377,758	29.55	421,893	32.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,278,518		1,305,970	

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	5,713	5,611
債権	30,235	25,797
商品	—	—
不動産	357,203	406,811
その他	10,306	9,563
計	403,458	447,784
保証	380,628	388,667
信用	494,431	469,517
合計	1,278,518	1,305,970
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	6,236	△1,075	8,627	2,391
個別貸倒引当金	14,290	804	12,453	△1,837
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	20,527	△270	21,080	553

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	1,095	2,248

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	93	525	2,146	14,172	2,239	14,697
当事業年度	—	—	74	532	1,990	12,056	2,064	12,588

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	7	69
債権	671	943
商品	—	—
不動産	4,580	6,352
その他	1,212	1,107
計	6,471	8,472
保証	1,077	1,033
信用	7,148	3,081
合計	14,697	12,588

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	7,958 (0.61%)	13,612 (1.02%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	27,747 (2.14%)	26,375 (1.99%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	13,697 (1.05%)	12,897 (0.97%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	49,402 (3.81%)	52,885 (3.99%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,246,462 (96.18%)	1,272,196 (96.00%)
合計	1,295,865	1,325,081

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,113 (0.24%)	5,060 (0.38%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	32,182 (2.51%)	34,147 (2.61%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	643 (0.05%)	30 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,053 (1.02%)	12,866 (0.98%)
合計	48,993 (3.83%)	52,104 (3.98%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	52,540	47,221
住宅ローン	239,729	262,490

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	96	—	96	13,317	—	13,317
当事業年度	98	—	98	13,326	—	13,326

(注) 店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,325	—	1,325	964	—	964
当事業年度	1,381	—	1,381	945	—	945

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中 平 均
前事業年度	国内業務部門	1,206,596	1,445,162	83.49%	84.05%
	国際業務部門	71,922	39,647	181.40%	152.41%
	合 計	1,278,518	1,484,810	86.10%	85.81%
当事業年度	国内業務部門	1,202,002	1,476,639	81.40%	83.71%
	国際業務部門	103,967	41,891	248.18%	237.00%
	合 計	1,305,970	1,518,531	86.00%	87.77%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分	前事業年度		当事業年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	3,785	3,958,476	3,832	4,188,653
	各地より受けた分	3,250	2,731,281	3,393	2,947,968
代 金 取 立	各地へ向けた分	245	411,998	256	469,944
	各地より受けた分	146	223,100	149	256,898

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,601	2,719
	買入為替	1,468	1,377
被仕向為替	支払為替	1,717	2,213
	取立為替	39	37
合 計	5,827	6,348	

外貨建資産残高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	251.3	344.8

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	6,865	3,420
地方債・政保債	140	160
合計	7,005	3,580
証券投資信託	62,470	53,473

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	—	—
地方債・政保債	17,317	21,762
合計	17,317	21,762

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	1,007	2,028
商品地方債	—	9
商品政府保証債	—	—
合計	1,007	2,038

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	242	318
商品地方債	—	2
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	242	321

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計	
			構成比		構成比		構成比
国債	前事業年度	80,647	38.80	—	—	80,647	38.79
	当事業年度	84,703	41.61	—	—	84,703	41.51
地方債	前事業年度	35,232	16.95	—	—	35,232	16.94
	当事業年度	36,778	18.07	—	—	36,778	18.02
短期社債	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—
社債	前事業年度	40,204	19.34	—	—	40,204	19.34
	当事業年度	42,568	20.91	—	—	42,568	20.86
株式	前事業年度	47,280	22.74	—	—	47,280	22.74
	当事業年度	35,219	17.30	—	—	35,219	17.26
その他	前事業年度	4,516	2.17	42	100.00	4,558	2.19
	当事業年度	4,299	2.11	480	100.00	4,780	2.34
うち外国債券	前事業年度	—	—	42	100.00	42	0.02
	当事業年度	—	—	480	100.00	480	0.24
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—
うちその他の証券	前事業年度	4,516	2.17	—	—	4,516	2.17
	当事業年度	4,299	2.11	—	—	4,299	2.11
合計	前事業年度	207,880	100.00	42	100.00	207,922	100.00
	当事業年度	203,569	100.00	480	100.00	204,050	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計	
			構成比		構成比		構成比
国債	前事業年度	88,007	42.49	—	—	88,007	42.42
	当事業年度	90,046	43.83	—	—	90,046	43.73
地方債	前事業年度	42,726	20.63	—	—	42,726	20.59
	当事業年度	37,861	18.43	—	—	37,861	18.39
短期社債	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—
社債	前事業年度	40,395	19.50	—	—	40,395	19.47
	当事業年度	40,351	19.64	—	—	40,351	19.60
株式	前事業年度	32,664	15.77	—	—	32,664	15.74
	当事業年度	32,494	15.81	—	—	32,494	15.78
その他	前事業年度	3,325	1.61	365	100.00	3,690	1.78
	当事業年度	4,703	2.29	448	100.00	5,152	2.50
うち外国債券	前事業年度	—	—	365	100.00	365	0.18
	当事業年度	—	—	448	100.00	448	0.22
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—
うちその他の証券	前事業年度	3,325	1.61	—	—	3,325	1.60
	当事業年度	4,703	2.29	—	—	4,703	2.28
合計	前事業年度	207,121	100.00	365	100.00	207,486	100.00
	当事業年度	205,457	100.00	448	100.00	205,906	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	5,291	12,292	12,545	7,591	25,346	17,579	—	80,647	
	当事業年度	11,998	8,289	13,530	5,883	28,008	16,992	—	84,703	
地方債	前事業年度	2,976	7,406	6,933	8,470	9,444	—	—	35,232	
	当事業年度	4,505	7,518	8,367	7,536	8,851	—	—	36,778	
社債	前事業年度	9,993	11,650	8,416	3,145	6,998	—	—	40,204	
	当事業年度	11,410	9,984	9,160	4,659	7,354	—	—	42,568	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	47,280	47,280	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	35,219	35,219	
その他の証券	前事業年度	—	30	141	—	—	42	4,344	4,558	
	当事業年度	—	—	534	—	99	22	4,124	4,780	
うち外国債券	前事業年度	—	—	—	—	—	42	—	42	
	当事業年度	—	—	458	—	—	22	—	480	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	30	141	—	—	—	4,344	4,516	
	当事業年度	—	—	75	—	99	—	4,124	4,299	

有価証券関係

<当期>

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	412	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	9,926	10,184	258	258	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,926	10,184	258	258	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,877	32,031	3,153	6,375	3,221
債券	147,370	148,419	1,049	2,318	1,269
国債	84,737	84,703	△33	1,190	1,223
地方債	26,346	26,851	504	507	2
社債	36,286	36,863	577	620	43
その他	5,078	4,217	△861	—	861
合計	181,326	184,667	3,341	8,694	5,353

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 当期		
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	31,432	1,349	451

5. 時価評価されていない有価証券の 主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成20年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	5,705
子会社・子法人等株式・出資金	1,505
その他有価証券	
非上場株式	2,139
出資金	105

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,914	56,850	62,292	16,992
国債	11,998	21,820	33,892	16,992
地方債	4,505	15,885	16,387	—
社債	11,410	19,144	12,013	—
その他	—	534	99	22
合計	27,914	57,384	62,392	17,014

単体情報 事業の状況 (証券業務)

金銭の信託関係
該当ございません。

〈前期〉

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別 平成19年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	258	△1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別 平成19年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	12,044	12,322	277	277	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,044	12,322	277	277	-

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別 平成19年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	30,138	43,975	13,836	14,411	574
債券	143,101	141,779	△1,322	414	1,736
国債	81,588	80,647	△941	155	1,097
地方債	23,669	23,187	△481	19	500
社債	37,843	37,944	100	239	138
その他	3,636	3,952	315	326	10
合計	176,877	189,706	12,829	15,151	2,322

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

金銭の信託関係
該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成20年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	3,341
(△)繰延税金負債	1,351
その他有価証券評価差額金	1,990

4. 当期中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別 当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	55,873	1,292	△1,268

5. 時価評価されていない有価証券の 主要内容及び貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

平成19年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	2,260
子会社・子法人等株式・出資金	1,203
その他有価証券	
非上場株式	2,109
出資金	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種類	期別 平成19年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,261	59,245	60,997	17,579
国債	5,291	24,838	32,938	17,579
地方債	2,976	14,340	17,915	-
社債	9,993	20,066	10,143	-
その他	-	171	-	42
合計	18,261	59,417	60,997	17,621

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成19年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	12,829
(△)繰延税金負債	5,188
その他有価証券評価差額金	7,641

単体情報 事業の状況（デリバティブ取引）

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当期の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当期がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。なお、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っており、為替リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。

なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成20年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、2,552百万円（金利関連取引2,367百万円、通貨関連取引1153百万円、株式関連取引29百万円、外為関連取引11百万円）であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金、インバット・ローン、輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,039	5,039	20	20
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計			20	20	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売 建	4,404	—	△4	△4
	買 建	4,025	20	10	10
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計			6	6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況（デリバティブ取引）

〈前期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理す

るとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直してしております。

なお、BIS 自己資本比率規制に基づいて算出される平成19年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、1,122百万円（金利関連取引900百万円、通貨関連取引182百万円、株式関連取引38百万円）であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売 建	4,289	—	△40	△40
	買 建	4,748	—	68	68
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	28	28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況（事業の指標等）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券期末残高	預金期末残高	預 証 率	
				期 末	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	207,880	1,445,162	14.38%	14.67%
	国際業務部門	42	39,647	0.10%	0.97%
	合 計	207,922	1,484,810	14.00%	14.32%
当 事 業 年 度	国内業務部門	203,569	1,476,639	13.78%	14.34%
	国際業務部門	480	41,891	1.14%	1.15%
	合 計	204,050	1,518,531	13.43%	13.99%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,752	4,965
	その他利益剰余金	26,820	29,208
	その他の	—	—
	自己株式(△)	148	173
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	532	532
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	41	
計 (A)	63,185	65,720	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,449	5,742
	一般貸倒引当金	6,236	8,627
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,300	26,300
	計	37,986	40,670
控 除 項 目	うち自己資本への算入額(B)	37,986	39,113
	控 除 項 目(注4)(C)	159	258
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	101,012	104,574
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,039,181	1,055,894
	オフ・バランス取引等項目	10,830	11,906
	信用リスク・アセットの額(E)	1,050,011	1,067,800
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	61,891	63,448
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,951	5,075
	計 (E) + (F) (H)	1,111,903	1,131,249
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.08	9.24
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)		5.68	5.80

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する私法上のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の証明が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

（単位：%）

種 類	期 別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.60	0.28
資本経常利益率		14.37	5.86
総資産当期純利益率		0.32	0.17
資本当期純利益率		7.78	3.47

（注）1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利 鞘

（単位：%）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.27	3.21	2.37
	当事業年度	2.35	2.85	2.47
資金調達原価	前事業年度	1.56	2.00	1.62
	当事業年度	1.74	1.51	1.79
総資金利鞘	前事業年度	0.71	1.21	0.75
	当事業年度	0.61	1.34	0.68

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度及び平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について新日本監査法人の監査を受けております。
- 第103期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については証券取引法第193条の2の規定に基づき、第104期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
 - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - 連結子会社の数
連結される子会社 4社
 - 連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎん総合リース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務 |
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
 - 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する控除項目の対象となる子会社はありません。
 - 銀行法（昭和56年法律第59号。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記の銀行法に該当する会社は、ありません。
 - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段	概要
普通株式	177,817,664株 完全議決権株式 ・自己保有株式 422,000株 ・その他 175,876,000株 単元未満株式 1,519,664株
劣後特約付無担保社債	13,000百万円 期限付
劣後特約付無担保ローン	13,300百万円 期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率および、Tier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月に導入した、バージョンアップし、より精緻化された新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計量化された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法により信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）には財務分析に基づき算出された信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定し、与信の特定業種への偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置、同業界に精通した専門スタッフを配置し、貸出先の間接管理や業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

また、経営改善に取組む取引先企業の正常化支援を目的として企業支援部を設置し、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって確定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金を計上しています。

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは、定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務（買取型）スキームを活用した提携CLO（ローン担保証券）融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。
また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しています。
当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、証券国際部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。
- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針
①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する体制としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門およびリスク管理委員会に報告され、顕在化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う体制としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) 金利リスク管理の方針・手続
金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。
当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び証券国際部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される体制としています。
- (2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要
当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション（BPV）^(注1)、バリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。
また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。
なお、バーゼルⅡの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）
(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,214	13,214
	利益剰余金	32,564	35,262
	自己株式 (△)	148	173
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	532	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	165	349
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	41	
計 (A)	64,342	67,158	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,449	5,742
	一般貸倒引当金	6,320	8,650
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,300	26,300	
計	38,069	40,692	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	38,069	39,206
	控除項目 (注4) (C)	159	258
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	102,252	106,105
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,045,041	1,064,792
	オフ・バランス取引等項目	10,830	11,906
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,055,871	1,076,698
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	67,290	69,465
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,383	5,557
計 (E) + (F) (H)	1,123,161	1,146,164	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.10	9.25
Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		5.72	5.85

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,752	4,965
	その他利益剰余金	26,820	29,208
	その他	—	—
	自己株式 (△)	148	173
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	532	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	41
計 (A)	63,185	65,720	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	6,449	5,742
	一般貸倒引当金	6,236	8,627
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,300	26,300
計	37,986	40,670	
うち自己資本への算入額 (B)	37,986	39,113	
控除項目 (注4) (C)	159	258	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	101,012	104,574	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,039,181	1,055,894
	オフ・バランス取引等項目	10,830	11,906
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,050,011	1,067,800
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	61,891	63,448
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,951	5,075
計 (E) + (F) (H)	1,111,903	1,131,249	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	9.08	9.24	
Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	5.68	5.80	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	6	0	1	0	6	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	0	9	0	3	0	9	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	562	22	384	15	562	22	384	15
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	15,395	615	8,901	356	15,396	615	8,902	356
法人等向け	562,904	22,516	573,833	22,953	557,003	22,280	573,006	22,920
中小企業等向け及び個人向け	184,495	7,379	187,364	7,494	186,031	7,441	189,112	7,564
抵当権付住宅ローン	44,273	1,770	44,598	1,783	44,273	1,770	44,598	1,783
不動産取得等事業向け	112,155	4,486	118,608	4,744	112,155	4,486	118,608	4,744
3月以上延滞等	8,138	325	9,966	398	8,520	340	10,822	432
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	6,514	260	5,605	224	6,514	260	5,605	224
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出 資 等	37,169	1,486	31,584	1,263	36,374	1,454	30,981	1,239
上記以外	67,557	2,702	74,946	2,997	78,194	3,127	82,651	3,306
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	1	0	-	-	1	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	8	0	4	0	8	0	4	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	78	3	-	-	95	3
資産（オン・バランス）計	1,039,181	41,567	1,055,894	42,235	1,045,041	41,801	1,064,792	42,591
【オフ・バランス取引等項目】								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,933	77	1,684	67	1,933	77	1,684	67
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,310	292	6,822	272	7,310	292	6,822	272
オフ・バランス取引等 計	10,830	433	11,906	476	10,830	433	11,906	476
合 計	1,050,012	42,000	1,067,800	42,712	1,055,871	42,234	1,076,698	43,067

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成18年度 所要自己資本額	平成19年度 所要自己資本額	平成18年度 所要自己資本額	平成19年度 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,000	42,712	42,234	43,067
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,475	2,537	2,691	2,778
合 計	44,476	45,249	44,926	45,846

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度		平成18年度	平成19年度
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債	券	デリバティブ取引	債	券	デリバティブ取引			
国内計		1,622,250	1,662,177	1,284,113	1,311,001	155,669	162,410	713	2,153	10,660	13,231
国外計		451	880	-	-	42	480	408	399	-	-
地域別合計		1,622,701	1,663,058	1,284,113	1,311,001	155,712	162,891	1,122	2,552	10,660	13,231
製造業		144,483	139,246	133,723	131,189	1,160	2,532	1	197	2,155	1,728
農業		4,141	4,596	4,113	4,589	-	-	-	6	44	0
林業		97	93	97	93	-	-	-	0	-	-
漁業		7,981	7,730	7,981	7,728	-	-	-	2	49	270
鉱業		459	462	459	462	-	-	-	0	-	-
建設業		108,131	92,178	107,298	90,752	300	601	-	1	1,997	2,867
電気・ガス・熱供給・水道業		4,200	3,075	224	247	200	-	-	-	-	-
情報通信業		6,302	6,417	5,561	5,727	-	75	-	0	22	10
運輸業		133,162	148,073	131,533	145,766	100	702	0	354	46	87
卸・小売業		145,774	137,260	142,111	134,017	400	903	4	61	1,949	2,001
金融・保険業		117,420	46,666	33,364	22,904	14,861	14,231	1,004	407	-	-
不動産業		116,526	120,179	116,242	119,188	200	801	-	3	446	1,511
各種サービス業		211,421	268,947	210,309	194,776	100	660	-	95	2,139	2,800
国・地方公共団体		195,702	192,789	61,690	72,313	115,704	120,374	-	92	-	-
個人の他		261,765	277,235	261,765	276,865	-	-	-	369	1,775	1,953
その他の他		165,129	218,106	67,635	104,378	22,686	22,008	111	959	32	-
業種別合計		1,622,701	1,663,058	1,284,113	1,311,001	155,712	162,891	1,122	2,552	10,660	13,231
1年以下		428,565	398,687	413,018	293,769	15,364	24,955	182	154		
1年超3年以下		243,256	122,383	214,924	102,236	28,271	19,990	29	155		
3年超5年以下		179,366	152,868	145,638	125,814	33,457	26,413	128	634		
5年超7年以下		117,906	129,972	98,212	100,713	19,492	27,837	201	371		
7年超		355,019	759,595	295,351	694,694	59,125	63,694	542	1,206		
期間の定めのないもの		309,248	112,783	127,595	6,977	-	-	37	31		
残存期間別合計		1,633,362	1,676,290	1,294,740	1,324,205	155,712	162,891	1,122	2,552		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 貸出金の残存期間別内訳において、平成18年度は約定返済を反映しております。

【連結】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度		平成18年度	平成19年度
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債	券	デリバティブ取引	債	券	デリバティブ取引			
国内計		1,628,531	1,670,777	1,278,574	1,312,502	155,870	162,497	713	2,153	10,952	14,018
国外計		451	880	-	-	42	480	408	399	-	-
地域別合計		1,628,982	1,671,657	1,278,574	1,312,502	155,913	162,978	1,122	2,552	10,952	14,018
製造業		146,272	141,023	133,723	131,189	1,250	2,572	1	197	2,155	1,792
農業		4,195	4,657	4,113	4,589	-	-	-	6	44	0
林業		97	93	97	93	-	-	-	0	-	-
漁業		7,981	7,745	7,981	7,728	-	-	-	2	49	270
鉱業		459	462	459	462	-	-	-	0	-	-
建設業		108,593	92,331	107,298	90,752	300	601	-	1	1,997	2,878
電気・ガス・熱供給・水道業		4,205	3,077	224	247	200	-	-	-	-	-
情報通信業		6,305	6,977	5,561	5,727	-	119	-	0	22	31
運輸業		133,720	148,587	131,616	145,844	100	702	0	354	46	143
卸・小売業		147,290	138,575	142,735	134,579	400	903	4	61	1,949	2,012
金融・保険業		118,789	45,637	33,384	22,406	14,861	14,231	1,004	407	-	-
不動産業		116,778	120,297	116,487	119,228	200	801	-	3	480	1,511
各種サービス業		207,808	268,914	203,799	192,085	151	660	-	95	2,139	3,272
国・地方公共団体		195,807	192,836	61,690	72,313	115,734	120,374	-	92	-	-
個人の他		261,765	277,240	261,765	276,865	-	-	-	369	2,032	2,105
その他の他		168,910	223,199	67,635	108,988	22,686	22,010	111	959	33	-
業種別合計		1,628,982	1,671,657	1,278,574	1,312,502	155,913	162,978	1,122	2,552	10,952	14,018
1年以下		429,451	395,410	413,018	290,137	15,454	24,985	182	154		
1年超3年以下		244,516	123,970	215,071	102,266	28,352	20,051	29	155		
3年超5年以下		183,806	156,751	145,705	125,504	33,467	26,427	128	634		
5年超7年以下		119,836	132,920	98,261	102,366	19,512	27,837	201	371		
7年超		356,459	761,006	296,763	696,077	59,125	63,697	542	1,206		
期間の定めのないもの		305,864	115,615	120,416	9,353	-	-	37	31		
残存期間別合計		1,639,934	1,685,676	1,289,236	1,325,707	155,913	162,999	1,122	2,552		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 貸出金の残存期間別内訳において、平成18年度は約定返済を反映しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5,288	100	9,976	—	15,364	12,058	1,586	11,310	—	24,955
1年超3年以下	12,279	4,426	11,565	—	28,271	8,293	1,864	9,833	—	19,990
3年超5年以下	12,462	12,663	8,332	—	33,457	13,409	3,252	9,290	460	26,413
5年超7年以下	7,579	8,775	3,137	—	19,492	5,827	17,481	4,527	—	27,837
7年超10年以下	25,303	9,247	6,953	—	41,503	27,489	10,597	7,072	—	45,158
10年超	17,579	—	—	42	17,621	17,016	1,497	—	22	18,535
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,491	35,212	39,965	42	155,712	84,094	36,279	42,034	482	162,891

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5,318	100	10,036	—	15,454	12,058	1,586	11,340	—	24,985
1年超3年以下	12,279	4,426	11,646	—	28,352	8,293	1,864	9,894	—	20,051
3年超5年以下	12,462	12,663	8,342	—	33,467	13,409	3,252	9,304	460	26,427
5年超7年以下	7,579	8,775	3,157	—	19,512	5,827	17,481	4,527	—	27,837
7年超10年以下	25,303	9,247	6,953	—	41,503	27,489	10,597	7,074	—	45,161
10年超	17,579	—	—	42	17,621	17,016	1,497	—	22	18,535
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,521	35,212	40,136	42	155,913	84,094	36,279	42,141	482	162,999

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成18年度	7,311
	平成19年度	6,236	2,391	8,627
個別貸倒引当金	平成18年度	13,486	804	14,290
	平成19年度	14,290	△1,837	12,453
特定海外債権引当勘定	平成18年度	—	—	—
	平成19年度	—	—	—
合計	平成18年度	20,797	△271	20,527
	平成19年度	20,527	553	21,080

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成18年度	7,269
	平成19年度	6,221	2,429	8,650
個別貸倒引当金	平成18年度	13,828	817	14,645
	平成19年度	14,645	△1,809	12,836
特定海外債権引当勘定	平成18年度	—	—	—
	平成19年度	—	—	—
合計	平成18年度	21,097	△231	20,866
	平成19年度	20,866	620	21,486

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
		国内計	7,311	6,236	△1,075	2,391	6,236
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	7,311	6,236	△1,075	2,391	6,236	8,627	

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
		国内計	7,269	6,221	△1,048	2,429	6,221
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	7,269	6,221	△1,048	2,429	6,221	8,650	

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	13,486	14,290	804	△1,837	14,290	12,453
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,486	14,290	804	△1,837	14,290	12,453
製造業	1,801	1,286	△515	△384	1,286	902
農業	—	5	5	23	5	28
林業	—	379	379	△379	379	—
漁業	371	—	△371	464	—	464
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,949	4,961	2,012	△683	4,961	4,278
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	122	19	△103	57	19	76
運輸業	258	206	△52	△3	206	203
卸・小売業	2,870	1,539	△1,331	△211	1,539	1,328
金融・保険業	1,373	1,422	49	△370	1,422	1,052
不動産業	459	593	134	△85	593	508
各種サービス業	2,829	3,366	537	△233	3,366	3,133
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	448	508	60	△32	508	476
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,486	14,290	804	△1,837	14,290	12,453

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	13,828	14,645	817	△1,809	14,645	12,836
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,828	14,645	817	△1,809	14,645	12,836
製造業	1,801	1,286	△515	△383	1,286	903
農業	—	5	5	23	5	28
林業	—	379	379	△379	379	—
漁業	371	—	△371	464	—	464
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,949	4,961	2,012	△680	4,961	4,281
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	122	19	△103	57	19	76
運輸業	284	231	△53	△5	231	226
卸・小売業	2,964	1,647	△1,317	△315	1,647	1,332
金融・保険業	1,373	1,422	49	△370	1,422	1,052
不動産業	541	671	130	△162	671	509
各種サービス業	2,912	3,414	502	△140	3,414	3,274
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	448	544	96	84	544	628
その他	58	58	0	△1	58	57
業種別計	13,828	14,645	817	△1,809	14,645	12,836

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度	平成19年度
製造業	448	683
農業	—	4
林業	—	—
漁業	106	11
鉱業	—	—
建設業	1,189	6,133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	200
運輸業	10	31
卸・小売業	1,082	1,251
金融・保険業	98	867
不動産業	519	249
各種サービス業	375	1,014
国・地方公共団体	—	—
個人	36	83
その他	—	—
業種別計	3,868	10,530

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度	平成19年度
製造業	448	683
農業	—	4
林業	—	—
漁業	106	11
鉱業	—	—
建設業	1,232	6,133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	200
運輸業	10	31
卸・小売業	1,129	1,255
金融・保険業	98	867
不動産業	519	249
各種サービス業	388	1,019
国・地方公共団体	—	—
個人	57	271
その他	108	180
業種別計	4,102	10,907

(注) 貸出金償却の額は、当該年度の直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しております。

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	174	218,319	709	305,639	174	218,350	709	305,639
10%	1	70,793	—	60,023	1	70,793	—	60,023
20%	79,914	—	48,021	832	79,916	—	48,021	837
35%	—	126,497	—	127,425	—	126,497	—	127,425
50%	1,735	2,570	9,278	3,994	1,735	2,570	9,278	4,030
75%	—	248,636	—	248,105	—	250,685	—	249,942
100%	28,316	760,074	27,716	782,212	28,316	764,015	27,716	788,583
150%	—	3,602	—	3,226	—	3,856	—	3,979
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	110,141	1,430,494	85,725	1,531,459	110,143	1,436,768	85,725	1,540,462

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	49,181	46,703	49,181	46,703
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	28,498	34,852	28,498	34,852

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	431	1,050	431	1,050
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,122	2,552	1,122	2,552
派 生 商 品 取 引	1,122	2,552	1,122	2,552
外 国 為 替 関 連 取 引	0	1	0	1
金 利 関 連 取 引	900	2,367	900	2,367
株 式 関 連 取 引	38	29	38	29
通 貨 関 連 取 引	181	153	181	153
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,122	2,550	1,122	2,550

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
適 格 金 融 資 産 担 保	—	2	—	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	1,639	—	4,821	—	1,639	—	4,821	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事 業 者 向 け 貸 出	41	41	41	—	41	41	41	—

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
事業者向け貸出	143	305	143	305

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び必要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	残高	必要自己資本	残高	必要自己資本	残高	必要自己資本	残高	必要自己資本
20%	—	—	5	0	—	—	5	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	102	102	300	300	102	102	300	300
合計	102	102	305	300	102	102	305	300

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
事業者向け貸出	—	41	—	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
事業者向け貸出	102	258	102	258

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成18年度

(単位：百万円)

証券の名称	地域金融機関平成18年9月CLO (中小公庫と当行含む8金融機関が参加)	地域金融機関平成19年3月CLO (中小公庫と当行含む16金融機関が参加)
エクスポージャーの額	845	250
発行金額	12,073	5,685
格付 (MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日本円	日本円
原資産の種類	事業者向け貸出	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：6.5%	最劣後である当該受益権の比率：16%
発行日	平成18年6月27日	平成19年3月23日
法定最終償還日	平成23年10月17日	平成24年4月16日

平成19年度

(単位：百万円)

証券の名称	地域金融機関平成18年9月CLO (中小公庫と当行)	地域金融機関平成19年3月CLO (中小公庫と当行)
エクスポージャーの額	3,778	610
発行金額	13,488	9,920
格付 (MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日本円	日本円
原資産の種類	事業者向け貸出	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：4.8%	最劣後である当該受益権の比率：9.0%
発行日	平成19年6月28日	平成19年12月26日
法定最終償還日	平成25年7月16日	平成26年1月15日

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
売却損益の額	—	69	—	69

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセットおよび必要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	42	22	42	22

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	42	0	22	0	42	0	22	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42	0	22	0	42	0	22	0

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	43,175		31,151		44,646		31,725	
上記に該当しない出資等	4,728		7,371		2,743		6,328	
合 計	47,904	47,904	38,523	38,523	47,390	47,390	38,054	38,054

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
売 却 損 益 額	924	769	924	772
償 却 額	456	390	456	390

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	13,836	3,153	14,127	3,270
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成19年3月末	平成20年3月末
10,411	14,221

(2) 計測方法および前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、その一定額をコア預金として平均2.5年の満期期間として算定しています。コア預金の金額は、普通預金および当座預金の現在残高の概ね2分の1となっています。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産負債の占める割合が低いため、単体のみ表示しております。